



# KEY NOTE

2017年3月期中間報告書  
2016年4月1日~2016年9月30日

アコム株式会社  
証券コード 8572

# Our Vision

アコムグループビジョン体系

## 創業の精神



## 社名の由来

**acom**

**A**ffection (愛情) **C**onfidence (信頼) **M**oderation (節度)

## 企業理念

アコムは人間尊重の精神と  
お客さま第一義に基づき  
創造と革新の経営を通じて  
楽しく豊かなパーソナルライフの実現と  
生活文化の向上に貢献する

## 経営ビジョン

一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき  
個人ローン市場において社会に信頼される「リーディングカンパニー」を目指す

中期経営計画 (2017年3月期～2019年3月期)

### 中期経営方針

環境変化に  
スピード感をもって対応し  
お客さまの期待を超える  
サービスを創出するとともに  
持続的成長を支える磐石な  
経営基盤を確立する

### 中期目標

#### 連結業容・業績目標

連結営業債権残高  
2兆3,988億円  
連結営業収益  
2,676億円

### 中期重点課題

コンプライアンス重視の企業風土の深化  
人材基盤の強化・確立  
マーケティングの強化による新規集客力の向上  
債権健全性を維持した持続的な残高・会員数の拡大  
信用保証事業における競争優位性の強化・確立  
中核事業としての海外金融事業の基盤確立  
グループ回収基盤の拡充  
コスト最適化の実現  
進化するICTへの適応とシステム基盤の整備

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

わが国の個人向けカードローン市場の競争環境は、バンク業態、ノンバンク業態問わず、カードローン事業における積極的なプロモーション戦略が一層加速しており、業態の垣根を越えた競争環境に変化中、市場は順調に拡大しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、個人向けカードローン市場におけるシェアの拡大に努めてまいりました。

当第2四半期における当社グループの業容は、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業の中核3事業すべてにおいて、概ね順調に拡大しております。また、業績は連結営業収益が前年同期比2.2%増収の1,210億円となり、営業利益は3.7%増益の382億円、経常利益は3.5%増益の384億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6.2%増益の359億円となりました。

しかしながら、依然として、利息返還請求件数が想定以上の水準で推移している状況を鑑み、中間配当は、誠に遺憾ながら、当初の予定通り無配とさせていただきます。

中核3事業の継続的な安定成長と合わせて、利息返還請求動向の先行き懸念が解消された時点で、速やかに復配させていただきたいと考えておりますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後も、株主の皆さまのご期待に添えるよう、MUFGグループとの緊密な連携を図りつつ、持続的成長による企業価値の最大化と、広く社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2016年12月

アコム株式会社  
代表取締役社長兼会長

木下盛好



## 連結経営成績(2016.4~2016.9)

### 当第2四半期連結累計期間は増収増益

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金利息や信用保証収益の増加を主因に1,210億2千3百万円(前年同期比2.2%増)となりました。営業費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により827億5千6百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益は382億6千6百万円(前年同期比3.7%増)、経常利益は384億8千4百万円(前年同期比3.5%増)となりました。また、法人税等調整額が減少したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は359億2千7百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

### ▶ 連結経営成績

科 目	2015.3	2015.9	2016.3	2016.9	2017.3(予想)
営 業 収 益 (百万円)	219,289	118,407	237,683	121,023	242,300
営 業 利 益 (百万円)	14,073	36,917	15,516	38,266	64,800
経 常 利 益 (百万円)	14,747	37,179	16,200	38,484	65,300
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	12,864	33,814	14,598	35,927	58,500
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.21	21.58	9.32	22.93	37.34
ROE(自己資本四半期(当期)純利益率)(%)	4.2	10.3	4.6	10.6	—
ROA(総資産四半期(当期)純利益率)(%)	1.1	2.8	1.2	3.1	—

(注) ROE、ROA算出のための自己資本および総資産は期首と期末の平均値を使用しています。

### ▶ 業績の推移



## 通期業績見通し

当第2四半期連結累計期間の業績は、2016年5月9日に公表した第2四半期連結業績予想に対し、営業収益0.8%増、営業利益16.0%増、経常利益15.6%増、親会社株主に帰属する四半期純利益20.6%増となりました。

通期連結業績予想に対する当第2四半期連結累計期間業績の進捗率は、営業利益59.1%、経常利益58.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益61.4%と順調に推移しておりますが、利息返還損失引当金の繰入リスクが完全に払拭できていないことから、通期連結業績予想は変更せず、営業収益2,423億円、営業利益648億円、経常利益653億円、親会社株主に帰属する当期純利益585億円としております。

## 利息返還の状況

当第2四半期連結累計期間の利息返還損失は、352億5千6百万円（前年同期比7.7%増）となり、全額を利息返還損失引当金から取り崩した結果、当第2四半期連結会計期間末の同引当金は547億4千3百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の利息返還請求件数は、31,300件（前年同期比14.0%減）と着実に減少しているものの、期初予想を上回って推移しております。

### 利息返還請求件数の推移

（単位：件、%）

	2015.3		2015.6	2015.9	2015.12	2016.3		2016.6		2016.9	
	前期比					前期比		前年同期比		前年同期比	
利息返還請求件数	79,600	13.9	18,400	36,400	54,900	72,200	-9.3	16,900	-8.2	31,300	-14.0

※利息返還請求件数：弁護士・司法書士受任債権発生件数の内、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数

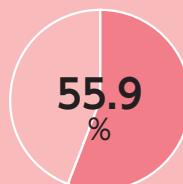
### 利息返還損失引当金の推移

（単位：百万円、%）

	2015.3		2015.6	2015.9	2015.12	2016.3		2016.6		2016.9	
	前期比					前期比		前年同期比		前年同期比	
期首引当金残高	124,100	-17.8	102,600	102,600	102,600	102,600	-17.3	90,000	-12.3	90,000	-12.3
取崩額	71,359	-1.4	15,793	32,737	49,193	69,238	-3.0	17,802	12.7	35,256	7.7
利息返還金	58,803	0.6	12,862	26,888	40,635	57,600	-2.0	15,220	18.3	29,942	11.4
貸倒損失（債権放棄）	12,556	-9.9	2,931	5,848	8,557	11,637	-7.3	2,581	-11.9	5,314	-9.1
繰入額	49,859	9.6	-	-	14,700	56,638	13.6	-	-	-	-
期末引当金残高	102,600	-17.3	86,806	69,862	68,106	90,000	-12.3	72,197	-16.8	54,743	-21.6

## ローン・クレジットカード事業

### 営業収益構成比



### 各種施策の実施により営業貸付金、割賦売掛金ともに増加

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向上、新規集客の拡大、クレジットカード（ACマスターカード）の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組み、当第2四半期連結会計期間末におけるローンの営業貸付金は7,789億3千4百万円（前年同期末比2.5%増・前期末比1.5%増）、クレジットカードの割賦売掛金は322億8千万円（前年同期末比30.7%増・前期末比15.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が676億3千6百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は229億7千8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

### 営業収益

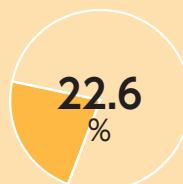
676 億円

（前年同期比 1.8%▲）



## 信用保証事業

### 営業収益構成比



### 信用保証残高が当社、エム・ユー信用保証ともに順調に増加

信用保証事業においては、新規保証提携の推進や既存提携先との連携強化に取り組み、当第2四半期連結会計期間末における当社およびエム・ユー信用保証(株)の信用保証残高は合算で1兆588億6千6百万円（前年同期末比14.3%増・前期末比7.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の増加を主因に、営業収益が273億3千2百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は82億9千1百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

### 営業収益

273 億円

（前年同期比 15.4%▲）



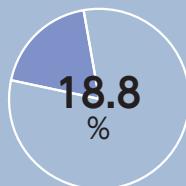
## 海外金融事業

### 為替変動の影響を受け営業収益が減少

海外金融事業においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおけるローン事業が堅調に推移し営業貸付金が増加、インドネシア共和国のPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.における銀行業では、内部管理態勢の強化を踏まえた収益の拡大を目指しました。また、駐在員事務所を設立しているベトナム社会主義共和国などの新たな地域への事業展開に向け、調査活動を継続しております。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、円高による為替変動の影響により営業収益、営業費用とも減少したことを主因に、営業収益は227億5千6百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は62億4千7百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### 営業収益構成比



#### 営業収益

227 億円

(前年同期比 6.5% ▼)



## 債権管理回収事業

### 買取債権回収高が増加

債権管理回収事業においては、アイ・アール債権回収㈱は、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の増加を主因に、営業収益が33億5百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、営業費用において貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、営業利益は5億2千6百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

#### 営業収益構成比



#### 営業収益

33 億円

(前年同期比 2.2% ▲)



## 中期経営計画

2017年3月期を1年目とする中期経営計画では、「ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業」を中核3事業と位置づけ、中期経営方針は、「環境変化にスピード感をもって対応し、お客さまの期待を超えるサービスを創出するとともに、持続的成長を支える磐石な経営基盤を確立する」といたしました。

### 中期経営計画の概要

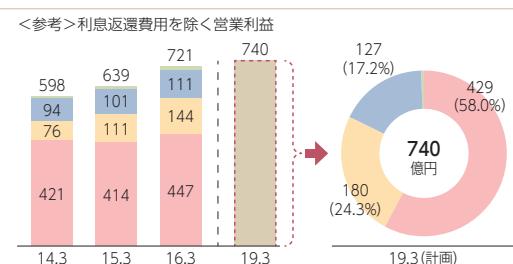
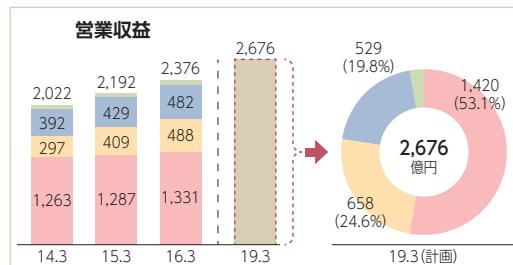
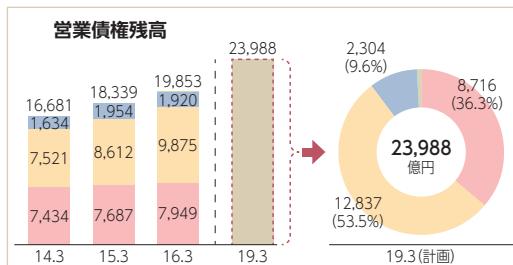
中核3事業の柱であるローン・クレジットカード事業は、変化するウェブ環境への迅速な対応、新規拡大に向けた与信・プロモーション戦略の強化、クレジットカード販売による収益の強化、チャネル網の活用とあり方の検討、既存顧客の継続率向上による規模拡大などに取り組んでまいります。

信用保証事業は、ローン事業のノウハウ活用による更なる業容拡大、保証審査の最適化と効率的なセンター運営、47都道府県の空白地域における新規保証提携先の獲得、商品性の充実と収益性の向上などに取り組んでまいります。

海外金融事業は、EASY BUYは、Umay+（ユメプラス）ブランドの更なる競争力強化、Bank BNPIは、Mirai+（ミライプラス）ブランドによる無担保個人ローン事業の業容拡大など、さらに新たな地域への進出と収益基盤の構築に取り組んでまいります。

### 中期経営計画の数値目標 (億円)

- ローン・クレジットカード事業
- 信用保証事業
- 海外金融事業
- その他



- 【前提条件】
- ① 海外金融事業の2019年3月期の数値は、次の為替レートで試算。  
1バーツ  
B/S 3.19円 P/L 3.20円  
1ルピア  
B/S 0.0085円 P/L 0.0088円
  - ② ベトナム進出時期が不透明であることから、連結の業容・業績には織り込まず。

### <目標とする経営指標 [2019年3月期] >

連結ROEは12%以上、連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率は20%を目指す。

### <中期経営計画における資本政策・配当性向>

- 「連結自己資本比率」および「連結総資産に信用保証残高を加算して算出した自己資本比率」の双方を注視し、内部留保の充実による経営の安定性強化を最優先。
- 「中核3事業の継続的な安定成長」と合わせ、「利息返還請求動向の先行き懸念が解消」された時点で、目標とする自己資本比率を見直し、積極的な戦略投資、配当性向等を決定し公表する。

中期経営計画につきましては、右記URLをご参照ください

➡ [http://www.acom.co.jp/corp/ir\\_management/medium-term\\_management\\_plan/](http://www.acom.co.jp/corp/ir_management/medium-term_management_plan/)

## アコムの社会貢献活動方針

当社は、経営の基本的な理念として、創業の精神に「信頼の輪」を、企業理念に「生活文化の向上に貢献する」を掲げております。

社会貢献活動においても、この理念に基づいて、社会福祉、地域貢献等、さまざまな活動を通じて、地域社会と良好な関係を築きつつ、「身近なアコム」と「社会に調和した企業市民」を目指しております。

世代やハンディキャップを超えて楽しめる、  
バリアフリーコンサート

### アコム“みる”コンサート物語

「アコム“みる”コンサート物語」は、「誰かのために何かをしたい」、「多くの人の笑顔がみたい」、「地域社会と良好な関係を築きたい」という『3つの思い』を胸に、活動を続けています。

1994年から全国各地で開催された「アコム“みる”コンサート物語」は、皆さまに愛され、多くの方々に支えられて20年を超えるロングラン公演を実現し、総来場者数は20万人を突破いたしました。

#### コンサート概要

「アコム“みる”コンサート物語」は、光を形にする「影絵」、生演奏の「音」、影絵に生命の息吹をもたらす「語り・手話」という3つの要素を融合させることで幻想的な世界を創る独創的なタイプの芸術です。手作りの舞台の臨場感を味わうことで、演じる側とお客さまが感動を共有し、心の交流を実感することができます。

#### 公演実績 2016年9月30日現在

- 1994年の初回公演以来、全国各地で209回公演、総来場者数200,816名
- 2016年上期は、埼玉県（三郷市）、千葉県（八千代市）、北海道（旭川市・札幌市）、静岡県（御殿場市）、神奈川県（厚木市）で計6公演を開催

#### バリアフリーのための創意工夫

- 車イス専用席の拡充、手話通訳の導入、ボランティアによるご案内
- 景品として各種施設からの授産製品の購入、福祉施設へパンフレット封入の業務委託

20年を超えるロングラン公演、  
総来場者数20万人を突破



#### お客様の声

影絵と演奏がコラボして心が癒  
されました。温かい雰囲気をあり  
がとうございました。娘と共有で  
きた素敵な時間でした！  
(三郷公演)

年齢を問わず楽しめて、心が洗  
われる様な時間を過ごす事がで  
きました。このような機会を与え  
ていただき感謝いたします。  
(御殿場公演)

素敵な影絵に涙が出ました。こ  
れからも全国の皆さんに感動を  
届けてください。本当にありが  
うございました。  
(旭川公演)

色鮮やかで美しい影絵や、  
手話を交えていることなど、  
どの世代の方も楽しめる素  
晴らしいコンサートになって  
いたと思いました。とても楽  
しい一時を過ごせました。ま  
た見に来たいです。  
(札幌公演)

障がいのある子どもと安心  
してみることができました。  
親である私も心が和み、本  
日のコンサートは非常に癒  
されました。  
(八千代公演)

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目		前期末 2016年3月31日現在	当第2四半期末 2016年9月30日現在
資 産	の 部		
流 動	預 金	1,121,629	1,115,188
現金	及 び	87,506	80,618
現 業 業 業	預 付 金	902,150	903,967
銀 行 業 業	貸 出 金	56,575	46,402
割 賦 売 掛	金	28,393	32,725
買 取 債 権		10,709	11,290
有 価 証 券		1,238	2,719
繰 延 税 金	資 産	33,179	35,106
そ の 他	他 金 産	59,970	62,463
固 定 資 産	当 金 産	△ 58,094	△ 60,106
有 形 固 定 資 産	産	53,434	51,631
無 形 固 定 資 産	産	23,495	23,014
投 資 そ の 他 の 資 産	産	12,476	11,495
		17,462	17,121
<b>資 産 合 計</b>	<b>計</b>	<b>1,175,063</b>	<b>1,166,819</b>
負 債	の 部		
流 動	負 債	227,529	233,163
短期借入金、コマーシャル・ペーパー		18,286	24,232
1年内返済予定の長期借入金		103,758	102,426
1年内償還予定の社債		16,700	27,930
銀行業業業	預 付 金	63,875	54,985
債 務 保 証 損 失 引 当 金		8,093	7,757
そ の 他	他 金 産	16,816	15,831
固 定 負 債	債 権	609,401	564,632
社 長 借 入 金	債 権	193,058	187,070
繰 延 税 金 負 債		316,766	313,605
利 息 返 還 損 失 引 当 金		3,913	3,843
資 産 除 去 債 務		90,000	54,743
そ の 他	他 金 産	4,546	4,528
		1,115	841
<b>負 債 合 計</b>	<b>計</b>	<b>836,930</b>	<b>797,796</b>
純 資 産	の 部		
株 主 資 本	本 金	321,641	357,569
資 本 剰 余 金		63,832	63,832
利 益 剰 余 金		73,578	73,578
自 己 株 式		204,025	239,953
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		△ 19,794	△ 19,794
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,735	△ 2,648
為 替 換 算 調 整 勘 定		7	5
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		1,669	△ 2,615
非 支 配 株 主 持 分		57	△ 37
		14,755	14,101
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>計</b>	<b>338,132</b>	<b>369,023</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>計</b>	<b>1,175,063</b>	<b>1,166,819</b>

連結貸借対照表のポイント

A 営業貸付金

営業貸付金は、当社およびEASY BUYの無担保ローン残高が順調に伸長したものの、円高の為替影響を大きく受け、前期末に比べ18億1千7百万円の増加(前期末比+0.2%)となりました。

B 割賦売掛金

割賦売掛金は、当社において、クレジットカード(ACマスターカード)の販売促進を引き続き注力し、会員数および取扱高が順調に拡大したことにより、前期末に比べ43億3千1百万円の増加(前期末比+15.3%)となりました。

C 有利子負債

借入金、社債などの有利子負債残高は、前期末に比べ66億9千5百万円の増加(前期末比+1.0%)となりました。

D 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息返還金と債権放棄額の合計352億5千6百万円を全額取り崩しで対応したことにより、前期末に比べ352億5千6百万円の減少(前期末比△39.2%)となりました。

E 自己資本

自己資本は、前期末に比べ315億4千3百万円の増加(前期末比+9.8%)となり、自己資本比率は、2.9ポイント増加し30.4%となりました。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
営 業 収 益	118,407	121,023
営業貸付金利息	75,509	76,138
銀行業貸出金利息	4,218	3,422
包括信用購入あっせん収益	1,593	2,047
個別信用購入あっせん収益	48	34
信用保証収益	20,995	24,389
買取債権回収高	2,674	2,810
その他の金融収益	712	404
その他の営業収益	12,655	11,775
営 業 費 用	81,490	82,756
金融費用	9,239	7,109
債権買取原価	1,129	1,144
その他の営業費用	71,120	74,502
営 業 利 益	36,917	38,266
営 業 外 収 益	401	364
受取利息・配当金	156	151
その他	244	213
営 業 外 費 用	139	146
支払利息	10	6
為替差損	95	91
その他	34	48
経 常 利 益	37,179	38,484
特 別 利 益	0	1
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	-
特 別 損 失	12	49
固定資産売却損・除却損	11	49
その他	1	0
税金等調整前四半期純利益	37,167	38,436
法人税、住民税及び事業税	1,957	3,170
法人税等調整額	△ 321	△ 2,187
四 半 期 純 利 益	35,531	37,453
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,717	1,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,814	35,927

## 連結損益計算書のポイント

### A 営業貸付金利息

営業貸付金利息は、当社およびEASY BUYの無担保ローン残高が順調に伸長したものの、円高の為替影響を大きく受け、前年同期に比べ6億2千9百万円の増加(前年同期比+0.8%)となりました。

### B 信用保証収益

信用保証収益は、当社およびエム・ユー信用保証の信用保証残高が順調に伸長したことにより、前年同期に比べ33億9千3百万円の増加(前年同期比+16.2%)となりました。

### C その他の営業費用

その他の営業費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期に比べ33億8千2百万円の増加(前年同期比+4.8%)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,167	38,436
減価償却費	2,015	2,065
のれん償却額	492	492
貸倒引当金の増減額	2,069	3,309
利息返還損失引当金の増減額	△ 32,737	△ 35,256
営業貸付金の増減額	△ 17,271	△ 18,878
銀行業貸出金の増減額	1,250	4,663
割賦売掛金の増減額	△ 3,046	△ 4,395
買取債権の増減額	△ 1,016	△ 580
銀行業預金の増減額	△ 4,083	△ 2,506
その他	△ 1,947	△ 5,601
小計	△ 17,107	△ 18,251
利息及び配当金の受取額	156	150
法人税等の支払額	△ 2,344	△ 2,845
その他	342	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,953	△ 20,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 376	△ 959
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△ 575	△ 591
投資有価証券の取得による支出	△ 580	△ 364
投資有価証券の売却による収入	0	142
その他	230	△ 80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,300	△ 1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れ・社債発行等による収入	153,839	148,385
借入金返済・社債償還等による支出	△ 131,096	△ 129,998
その他	△ 700	△ 550
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,042	17,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 275	△ 893
現金及び現金同等物の増減額	1,513	△ 5,862
現金及び現金同等物の期首残高	122,306	83,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,819	77,413

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

**A 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息返還損失引当金の減少(352億5千6百万円)、営業貸付金の増加(188億7千8百万円)、割賦売掛金の増加(43億9千5百万円)などのキャッシュ・アウトと、税金等調整前四半期純利益(384億3千6百万円)、銀行業貸出金の減少(46億6千3百万円)、貸倒引当金の増加(33億9百万円)などのキャッシュ・インにより、合計で209億5千3百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

**B 投資活動によるキャッシュ・フロー**

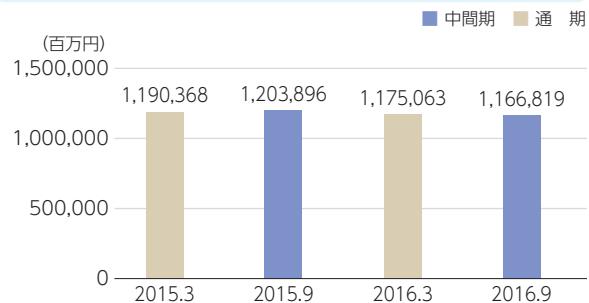
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(9億5千9百万円)、無形固定資産の取得による支出(5億9千1百万円)、投資有価証券の取得による支出(3億6千4百万円)などにより、18億5千2百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

**C 財務活動によるキャッシュ・フロー**

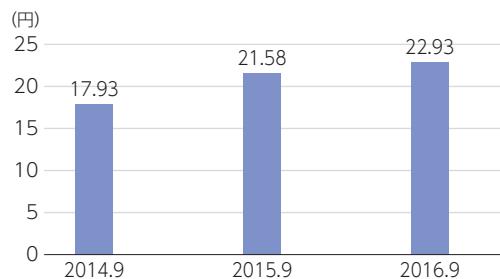
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ・社債発行等による収入が借入金返済・社債償還等による支出を183億8千6百万円上回ったことなどにより、178億3千6百万円のキャッシュ・インとなりました。

## ■ 連結財務ハイライト

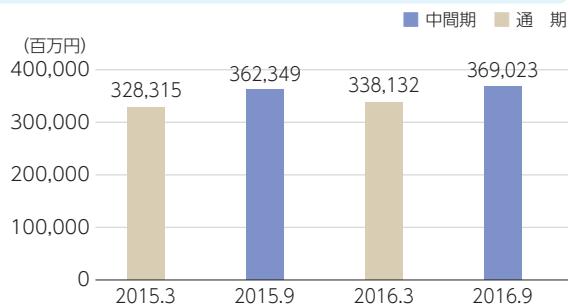
### 総資産



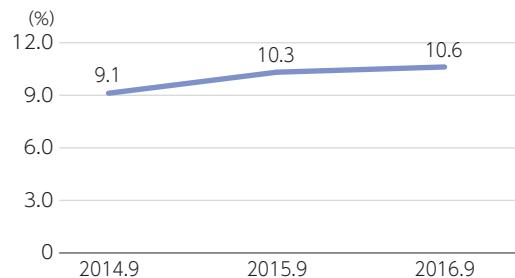
### EPS (1株当たり四半期純利益)



### 純資産



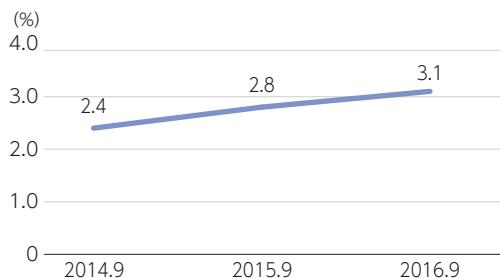
### ROE (自己資本四半期純利益率)



### 自己資本



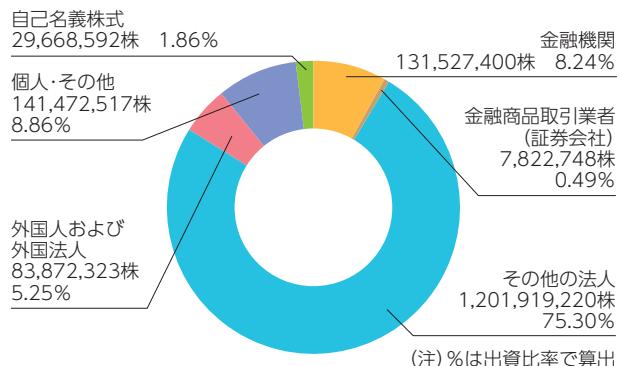
### ROA (総資産四半期純利益率)



## 株式数および株主数

発行可能株式総数	5,321,974,000株
発行済株式の総数	1,596,282,800株
株主数	11,390名

## 所有者別分布状況



## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	588,723,490	37.57
丸糸殖産株式会社	273,467,550	17.45
マルイト株式会社	125,533,430	8.01
公益財団法人木下記念事業団	92,192,320	5.88
株式会社丸糸商店	38,733,200	2.47
一般社団法人恭栄会信託口	32,598,830	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,572,800	2.01
木下盛好	30,007,260	1.91
株式会社暢佳	30,000,000	1.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	26,711,600	1.70

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式29,668,592株があります。  
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## アコムは三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社です

当社は、2008年9月、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ (MUFG) ならびに(株)三菱東京UFJ銀行と締結していた三者間の戦略的業務・資本提携の関係を一層強化すると公表しました。

これまでのパートナーシップを通じて培ってきた相互の信頼関係に基づき、「今後の消費者金融市場の健全な発展に中核的役割を果たすことが社会的使命」との認識で一致したもので、これにより、2008年12月、MUFGの連結子会社となりました。

当社は、MUFGグループの「消費者金融事業」と「カードローンにおける信用保証事業」の中核企業として位置づけられています。

## 会社の概要

商号	アコム株式会社
(英文社名)	ACOM CO., LTD.
設立年月日	1978年(昭和53年)10月23日
(創業)	1936年(昭和11年)4月2日
資本金	638億3,252万円
主な事業内容	ローン事業、クレジットカード事業、 信用保証事業
従業員数	1,916名
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (明治安田生命ビル)
登録番号	関東財務局長(11)第00022号 関東(包)第5号
加盟団体	日本貸金業協会 一般社団法人日本クレジット協会 一般社団法人日本経済団体連合会
主要取引金融機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

## アコムグループ

### 国内連結子会社

- エム・ユー信用保証株式会社
- アイ・アール債権回収株式会社

他2社

### 海外連結子会社

- EASY BUY Public Company Limited
- PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.

### 持分法適用関連会社

- エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社

## 取締役・監査役および執行役員

代表取締役社長兼会長 (兼 社長執行役員)	木下 盛好
代表取締役副会長	梶浦 敏明
常務取締役 (兼 常務執行役員)	木下 政孝
常務取締役 (兼 常務執行役員)	福元 一雄
常務取締役 (兼 常務執行役員)	梶橋 輝幸
取締役	村上 敦士
取締役 (社外・独立役員)	梅津 光弘
取締役 (社外・独立役員)	新穂 均
常勤監査役	佐藤 茂
常勤監査役 (社外・独立役員)	伊藤 達哉
監査役 (社外・独立役員)	高田 修
監査役 (社外・独立役員)	土井 隆
常務執行役員	厚田 理郎
常務執行役員	松谷 信吉
常務執行役員	内田 智視
常務執行役員	近藤 誠
常務執行役員	嘉村 康裕
執行役員	北 芳治
執行役員	渡邊 範善
執行役員	松原 義則
執行役員	宮川 悟
執行役員	小野寺道人
執行役員	鹿野谷智雄
執行役員	曾根 雅行
執行役員	桐 淵 高志
執行役員	清岡 哲弘



acom

A — Affection 愛情

CO — Confidence 信頼

M — Moderation 節度

## アコム株式会社

本社 〒100-8307  
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号  
(明治安田生命ビル)  
電話(03)5533-0811(代表)

ホームページ <http://www.acom.co.jp>

### 表紙のタイトル

「KEY NOTE (キー・ノート)」には、株主の皆さまに、アコムグループをより深くご理解いただくための〈鍵となる報告書〉でありたいという願いが込められています。小誌がアコムグループの概況を知るための一助となれば幸いです。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.acom.co.jp">http://www.acom.co.jp</a> ) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	8572

### お知らせ

- (1) 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- (2) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。